

よう、調査対象者を公立高校の全生徒に加え、公立中学校の全生徒にも拡大し、昨年度に引き続きアンケート調査を実施することで、より丁寧な実態把握に努めています。

なお、先日取りまとめました今年の調査結果では、週3日、1日3時間以上、家事や家族の世話をしている生徒は、中学生で207人、高校生で100人いることを確認いたしました。

ヤングケアラーなど重要な課題解決に当たっては、現状を把握し、課題を明確にした上で対応策を講じることが大切です。昨年や今年のアンケート結果を的確に分析し、必要な対策に関する経費については、予算を確保し確実に取り組んでいきたいと考えています。

答弁は以上でございます。ご質問ありがとうございました。



○和田高校生議長

再質問はありますか。

ないようですので、次の質問を行います。

次に、県立国際高等学校、16番、大西理文議員、17番、黒崎珂子議員、18番、池内美佳議員に発言を許します。

○大西議員

16番、大西理文です。県立国際高等学校の紹介を行います。

県立国際高等学校は、開校3年目の新しい学校です。国際高等学校は、全ての教育活動を通じて育てたい力を伸ばしています。それは、知識を活用し課題を解決する探究力、新たなアイデアを生み出す創造力、協力・協働して互いに高め合う協働力、試練を克服し前進する挑戦力、進路に向け

て行動を起こすキャリアデザイン力の資質・能力です。



(県立国際高等学校 大西理文議員)

国際高等学校は真の国際人を目指しています。1人1台のiPadを持ち、授業中はリアルタイムで意見交換、家庭では個々の学習課題などで活用しています。英語にも力を入れて、1年次からネイティブの先生が単独で授業を行ったり、英語圏の教科書を用いた授業を行ったりします。ディスカッションやエッセイライティングなどの多彩な活動を行い、コミュニケーション力を身につけます。

また、クラスは国際科plusと国際科の2つに分かれています。国際科plusは、海外からの留学生と一緒に、英語で課題研究をしたい、将来海外大学に進学したいと思った生徒が受けるクラスです。また、実際に海外からの留学生と一緒に授業を受けています。国際科は、文系・理系の科目をバランスよく学習したい、普通科だけでは物足りないと思った生徒が受けるクラスです。今年度からは生徒会を中心に、異文化理解の一環としてイースターイベントを行うなど、新しいことにも挑戦しています。これからも生徒が主体となって、活気あふれる学校をつくり上げていきます。

続いて、質問に移ります。

県立国際高等学校、16番、大西理文です。安全・安心な通学路づくりについてお尋ねします。

令和3年6月に千葉県八街市において、下校中の児童の列にトラックが衝突し、5名が死傷する痛ましい事故が発生しました。このことから国は、この事故の観点も踏まえた合同点検を実施するなど、通学路における安全確保を一層高めるための取

組を各自治体に求めています。

私は近年、通学路における事故が多発していることをニュースで知り、今後このような事故が絶対に起きてはならないと思いました。奈良県の児童や生徒の通学路の状況に興味を持ち、県ではどのような対策をしているのか調べました。

例えば王寺町の道路の一部では、通学路に歩道が設置されていないため、児童が路側帯を通行しており、また、道幅も狭いため、車の対向が困難な場所が見られました。このような状況を改善するために、路側帯をグリーンに着色したり、道路拡幅するために取得した用地に、緊急対策として仮歩道を設置したりすることで、歩行空間の確保を行いました。また、奈良市立東登美ヶ丘小学校近くの道路は交通量が非常に多く、自動車がスピードを出して往来するため、横断歩道だけでは大変危険な状況でしたが、信号機が設置されたことで状況は改善されました。

このように、奈良県では通学路の安全を確保するための様々な取組が行われていますが、県内の交通事故件数を調べてみると、令和元年は3,328件、令和2年は2,790件、令和3年は2,937件もの事故が起こっていることが分かりました。そして、ここには児童や生徒が巻き込まれた交通事故も含まれています。

しかし、通学路については、その交通量や道幅、歩道の広さなど、状況も様々であるため、一律の整備は難しく、先ほどご紹介した実施例のように、それぞれの状況に応じた最適な対応策を検討する必要があると思います。

そこで、教育長に質問です。安全・安心な通学路を確保するために、どのような取組をお考えでしょうか。お聞かせください。

○黒崎議員

県立国際高等学校、17番、黒崎珂子です。空き家の活用についてお尋ねします。

2015年に、空き家の活用や処分など、適切に空き家を管理することを目的とした空き家対策の推進に関する特別措置法が施行されました。このような法律が施行された背景として、核家族化や少子高齢化により、高齢者の一人暮らしが増加している

ことが挙げられます。空き家が増加すると、それらの老朽化による倒壊や火災、衛生環境の悪化による近隣への影響などの問題が発生することが想定されます。



(県立国際高等学校 黒崎珂子議員)

このことについて、奈良県庁のホームページを調べてみると、空き家の増加への対応と住宅ストックの維持・活用を住まいまちづくりの課題として取り上げており、また、移住相談窓口を各市町村に設け、移住体験施設の紹介や仕事探しの支援など、国内外に向けて奈良への移住をアピールしていることが分かりました。しかし、総務省統計局、住宅・土地統計調査によると、2018年の奈良県における空き家数は8.7万戸とあり、2015年と比べると2,700戸増加していることが報告されています。

奈良県は、国際観光都市として多くの外国人を魅了しています。また、奈良県は京都府や大阪府への交通アクセスがよく、奈良を観光客の滞在拠点や移住先に望む外国人は多いと思います。県内には多くの空き家がありますが、私はこれらの空き家を、外国人向けの低価格の民泊施設やゲストハウス、シェアハウスとして活用したり、外国人労働者に住居として貸し出したりするなど、様々な利用の可能性があると考えました。県が人口減少の問題を抱える今、外国人観光客、移住者、そして労働者の受入れは重要だと思います。そして、外国人にとっても経済的な理由だけでなく、日本文化に触れ、地域との交流を図れるといったメリットがあるのではないのでしょうか。

そこで、地域デザイン推進局長に質問です。現在、県では空き家についてどのような取組を行って

いるのでしょうか。また、今後、外国人観光客などの増加を踏まえた空き家の活用を行う予定や構想はあるのでしょうか。お聞かせください。

○池内議員

県立国際高校、18番、池内美佳です。文化の振興への取組についてお尋ねします。



(県立国際高等学校 池内美佳議員)

奈良県が公表している平成27年度第1回文化財に関する県民意識調査を拝見しますと、文化財という言葉のイメージについて、地域の歴史を語るもの、未来へ継承していくべきものという意見が多数を占める中、身近に感じない、古くて暗いものという意見もありました。これらの意見を見ると、奈良県の古くからの文化が、堅いイメージをつくり出してしまっているのではないかと考えました。

そこで、奈良県が行っている文化振興への取組を調べたところ、ミュージックフェストならというイベントがありました。ミュージックフェストならについて県のホームページを拝見しますと、奈良らしい社寺や美術館、町なかのカフェを中心に、クラシック音楽を基本とした国内外の多種多様な音楽にスポットを当てた音楽祭と記載されており、2012年に第1回を開催してから、期間の拡大や県中南部へのエリア拡大、より幅広いジャンルの音楽での開催、コロナ禍でのオンライン開催など、各年、様々な工夫をして実施されていることが分かりました。

このようにミュージックフェストならば、県内の町じゅうが音楽であふれるすばらしい取組でありながら、令和2年度県民アンケート調査での認知度は回答者全体の3割ほどしかありません。私はこのようなイ

ベントをさらに多くの人に知ってもらい、また、これからの奈良県を担う小・中学生や私たち高校生が楽しく奈良県の文化を学び、身近に感じられるようなイベントを開催することで、県民の文化への関心が一層高まり、奈良県の文化振興が実現できるのではないかと考えました。

そこで、知事に質問です。奈良県の小・中学生や高校生が奈良県の文化を楽しく学び、身近に感じられるために、どのような取組をお考えでしょうか。お聞かせください。

○荒井知事

県立国際高等学校、18番、池内議員のご質問がございました。文化の振興がテーマでございます。これまで奈良県にありました堅苦しい文化のイメージから、若者たちも愛好されるような新しい文化振興に向けての努力が必要ではないかというご趣旨だと思います。お答え申し上げたいと思いません。

若い世代の人たちに、今ある奈良県の文化を親しんでいただくのは大事なことでございます。そのような新しい取組を、従来からあります歴史文化資源の活用とともに行っているところでございます。

池内議員はミュージックフェストならを取り上げられました。認知度が低いのではないかとということでございます。今年で10回目を迎えました。東大寺でのオープニング、興福寺や金峯山寺における記念公演、県内中高生の吹奏楽部によるあおぞら吹奏楽、親子で楽しめるコンサートなどを開催し、この10年間、大変好評のまま続いております。認知度が低いこと自身は大変残念でございますが、このミュージックフェストならには毎年、県立ジュニアオーケストラにも出演していただいております。現在、小学生から高校生まで、37人が未来のトップアーティストを目指し、また、立派な人格を形成するために、日々熱心に練習に取り組んでいただいております。

また、最近では、本年2月になりますが、世界有数のピアニストである反田恭平さん、ショパン・コンクールで2位になられた方でございますが、反田さんが代表を務めていただきますジャパン・ナショナル・オーケストラ株式会社(JNO)と奈良県は連携協定を締結いたしました。県立高円高等学校を

じめ、県内各地の高校で反田さんやJNOのメンバーによる楽器指導が行われております。そのようなハイレベルの方に身近で演奏していただくのを聴くというのも、文化に近づいていただく大きな取組でございます。

もう一つは、本年3月に開村いたしましたなら歴史芸術文化村は、文化を楽しく学ぶことを目的とした施設になっております。文化に触れていただきますと、なぜが芽生えて、知るを楽しむ、人間にとって大変大事な神経の活性化が図られると考えております。様々な取組を進めておりますが、仏像や歴史的建造物の修復作業を見学していただいたり、古墳内部の様子を体感できるVR鑑賞、仏像制作ワークショップなどの体験プログラムに取り組んでおります。また、子どもたちがアートや音楽に触れて、創造性や表現力を育む、教えるのではなく育む取組を実行しているところでございます。

このように、文化には力がございます。SNS等を活用した情報発信を行うことで若い世代、さらに若い子どもたちに文化に触れる機会を、人生の早いうちから触れていただく取組をしていきたいと思っております。

このような文化振興の基本的な考え方を奈良県文化振興大綱という形で、今年度中に改定してまとめていきたいと思っております。文化の振興には奈良を元気にする力があるということが分かってきておりますので、若者の皆様にも文化の力が伝わるように、受験勉強ばかりしてはいけませんよ、文化を楽しんで、人生を先々まで、文化と教養を楽しむようなメンタリティーを持っていただきたいと思っております。

ご質問ありがとうございました。

○岡野地域デザイン推進局長

17番、県立国際高等学校、黒崎議員からの、空き家の活用についてのご質問にお答えをいたします。

県では、県内各地で増加する空き家の問題を大変重要な課題と捉え、1つ目として、空き家にしないための予防、2つ目として、周辺地域に悪い影響を及ぼす空き家の除却、3つ目として、空き家の利活用の促進、この3つの観点から取組を進めており

ます。



平成28年度には、市町村への情報提供や意見交換の場として、奈良県空き家対策連絡会議を設置し、運営しております。既に県下各地で空き家対策の取組成果が出てきております。

具体的には、現在、36市町村において、民間事業者等と連携し、空き家情報を提供する空き家バンクが開設されるとともに、21市町村において、空き家の改修費への支援制度が整備されております。吉野郡黒滝村では、こうした支援制度を利用し、空き家となっていた古民家を住宅兼ギャラリー等に改修し、村外からの移住者を受け入れ、地域の活性化につながった事例もございます。

また、黒崎議員お述べの外国人観光客等の増加を踏まえ、こうした空き家をゲストハウスなど宿泊施設として活用する場合には、宿泊業者に対しWi-Fi環境の整備やホームページの多言語化など、受入環境整備の充実に向けた支援も行ってございます。

今後とも市町村と十分に連携し、こうした県内の空き家の利活用等を、より積極的に進めてまいります。

ご質問ありがとうございました。

○吉田教育長

16番、県立国際高等学校、大西議員の安全・安心な通学路づくりについてのご質問にお答えをいたします。

昨年6月に発生した千葉県八街市の事故を受け、本県では荒井知事を議長、私を事務局長とする奈良県通学路等安全対策推進会議を昨年10月に設置いたしました。学校、各市町村教育委員

会、関係機関等との連携による通学路の合同点検



の結果や対策について、市町村長と共に協議をしております。このような首長を中心とした推進会議は全国的にも非常に珍しく、本県の安全・安心な通学路づくりに向けての意気込みが伝わっていることと思います。

協議の結果、明らかとなった対策が必要な1,334か所のうち、昨年度中に632か所について対策を進めました。その内容でございますが、ソフト対策として、見守り活動の充実や地域の変化に応じた通学路の変更など、即効性の高いハード対策として、歩行空間の安全を確保するためのガードレールや転落防止柵の設置、児童が歩く路側帯や交差点などのカラー舗装、また、横断歩道や「止まれ」標示の塗り直しなどとなっております。残りの箇所につきましては、今年度から順次、対策を進めております。

あわせて、県教育委員会では通学路のデジタルマップを作成し、ヒヤリハットや危険箇所の見える化にも取り組んでおり、このマップはICTを用いた交通安全教育に利用することも検討いたしております。

今後も知事と市町村長を先頭に、教育委員会、道路管理者や警察等が連携し、真に安全・安心な通学路の確保に向け、着実かつ効果的な取組を実施してまいります。

以上でございます。どうもありがとうございました。

○和田高校生議長

それでは、しばらく休憩します。

午後2時33分 休憩

午後2時48分 再開

○黒崎高校生議長

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、大和高田市立高田商業高等学校、20番、峯林由芽議員、21番、安井陽香議員、22番、西込星来議員に発言を許します。



(県立国際高等学校 黒崎珂子議員)

○峯林議員

20番、峯林由芽です。大和高田市立高田商業高等学校の紹介を行います。



(大和高田市立高田商業高等学校 峯林由芽議員)

高田商業高等学校では、礼儀・清純・誠実の3つを校訓としており、本校の生徒は一人ひとりが学校の先生や地域の方々に元よく挨拶をするように心がけています。部活動や検定取得にも力を注いでおり、多くの部活動が近畿大会や全国大会に出場し、検定取得率は毎年全国でも上位を維持しています。また、高田商業高等学校では行事がた

くさん行われます。球技大会や陸上競技会では、体育館や競技場をほぼ1日貸し切ったり、文化祭では、各クラスが個性あふれるお店を出店したり、舞台発表をして、学校全体を盛り上げます。

さらに、本校は、大和高田市が行っている、「自分のやりたいことを通じて、世界をよりよい方向に変えることを目標にした団体」である「まち部。」というものに積極的に参加しています。「まち部。」では、商品開発も行っており、最近では「まち部。」に取り組む生徒が考案した、レトルトのすき焼きをおにぎりの具とし、ローソンに協力していただき、販売しました。

このように、高田商業高校は、ほかの学校にはない魅力がたくさんある学校です。ぜひよろしく願います。

続いて、質問に移ります。

改めまして、大和高田市立高田商業高等学校、20番、峯林由芽です。介護政策についてお尋ねします。

現在、奈良県では高齢化が進んでおり、介護が必要な高齢者が増え続け、老人ホームが県全体で400か所以上もあります。奈良県における福祉・介護人材の状況という資料によると、働き手となる介護関係職種の有効求人倍率は年々増加し続けています。奈良県の有効求人倍率は、介護以外の他職業は全国平均より低いにもかかわらず、介護関係職種では全国平均より高くなっており、福祉人材センターへの求人は年々増加しているものの、求職者数については年々減少しています。これは、介護関係職種の人手不足を表していると考えられます。さらに、当事者ではない一般の人にとっても、介護職に対して、夜勤などがあり、きつい仕事、給与水準が低い仕事、将来に不安がある仕事など、マイナスなイメージが多く見られます。

令和2年度介護労働実態調査の結果についても、雇用側においては、6割の事業者が従業員の不足感を感じている状況です。また、従業員側においては、満足度のDIにおいて、仕事の内容・やりがい が46%、職場の人間関係・コミュニケーションが33%と高いものの、賃金がマイナス14%、人事評価・処遇の在り方がマイナス2%、教育訓練・能力開発のあり方がマイナス8%と低くなっていま

す。特に最も満足度の低い賃金については、底上げ対策を講じなければ、福祉・介護人材の需要に対し、供給が一向に追いつかないことが懸念されます。

そこで、福祉医療部長に質問します。このような介護人材の確保の問題についてどのようにお考えでしょうか。お聞かせください。

○安井議員

大和高田市立高田商業高等学校、21番、安井陽香です。高齢者の健康増進対策についてお尋ねします。



(大和高田市立高田商業高等学校 安井陽香議員)

奈良県民の健康寿命は、令和2年においては男性が80.90歳、女性が84.56歳で、47都道府県中で男性は3位、女性は19位となっています。こうしたデータからは、奈良県の順位は決して低いわけではないことがうかがえますが、男性は今後も上位を維持し、女性はより高い順位を目指して、奈良県民の健康増進政策を推進していく必要性が感じられます。

健康増進というと運動にばかり目が向きがちですが、健康とは、肉体的、精神的及び社会的に、完全に良好な状態になることも定義されており、精神的、社会的に良好であることも重要だと考えられます。また、JAGESプロジェクトの研究によれば、同居以外の他者との交流が週1回未満では、健康リスクとなる可能性があることが分かっています。

私の祖父は自治会で総代をしているのですが、新型コロナウイルス感染症により活動が減ってしま

い、地域の人たちとコミュニケーションを取ることが少なくなったと言っていました。私の祖父は自治会の活動が活発だったときと比べて、日常に張り合いがなくなったと話してくれました。私の祖父の話は一例ですが、高齢者の社会的な関わりを維持していくことは、健康増進対策に欠かせません。

そこで、知事に質問です。奈良県における高齢者の健康増進、特に社会的な関わりを維持していくためにどのような取組をお考えでしょうか。お聞かせください。

○西込議員

大和高田市立高田商業高等学校、22番、西込星来です。奈良県の大和野菜の地産地消への取組についてお尋ねします。



(大和高田市立高田商業高等学校 西込星来議員)

奈良県には大和丸なすや片平あかねなどの大和野菜があります。私は小学校の給食で片平あかねを食べたのですが、それ以降、家の食卓で大和野菜を食べた記憶がありません。また、高校で大和野菜を知っていますかというアンケート調査を実施したところ、大和野菜について6割程度の生徒が知っていたものの、そのうち65%以上の生徒が小・中学校の給食以来食べていないことが分かりました。ここからは日常的に大和野菜が消費されていないことが推測できます。また、その理由として、給食で食べるだけで終わってしまい、大和野菜に対する興味が高まっていないことが考えられます。

大和野菜に対する興味を高める例として、京都の取組が挙げられます。京野菜ランドという取組では、学ぶ、食べる、買うの3つの体験のうち2つ以上

が実施できる京都府内の直売所・食農体験場等の施設を設置し、広がりを見せています。さらに、京都市内の小学校では、「知産知消」として、その生産物の産地や食文化を知るための授業などの取組が行われています。

そこで、知事に質問です。奈良県では、県民に大和野菜の消費を促すためにどのような取組をされているのでしょうか。お聞かせください。

○荒井知事

大和高田市立高田商業高等学校、安井議員のご質問がございました。高齢者の健康増進対策というテーマでございます。特に社会的な関わりを維持していくという点を強調されました。おじいさんが、自治会長をされております。おじいさんの例を挙げてのご質問でございました。

本県では、健康長寿日本一を目指しております。高齢者の健康増進対策に取り組んでいるわけですが、安井議員お述べのように、健康というものは体力だけではなく、精神的・社会的な状況も良好であることが必要でございます。おじいさんの例にありますように、高齢者にとって社会的な関わりというのはとても大事なことだと思われま

す。高齢者が社会的な関わりを維持することは、その方の介護予防になるということになりますし、生活・人生が豊かになるという面もございます。また、地域に貢献する、社会全体の活力の役に立つという生きがいにもつながるように思います。そのような観点で、本県では高齢者のスポーツ、文化の振興のみならず、いろいろな社会との関わり場の提供しようとしているわけでございます。

具体的な例を幾つか挙げさせていただきますと、ならシニア元気フェスタというものを開催しております。これは、若い人の芸術祭だけではなく、高齢者の芸術祭と言われるようなものでございます。元気フェスタでいろいろな活動をしてもらうということでございます。その一環として、高齢者の美術展というのも開催しております。また、学びの場として、県立大学においてシニアカレッジを開講しており、毎年5,000人を超える方々に受講いただいております。さらに、ならビューティフルシニアとして、元気で活躍されている高齢者の方々を表彰してお

ります。びっくりするような元気な、また、若々しく美しい高齢者が現れます。

このように、いろいろなきっかけをつくって、よく「今日用(きょうよう)」と言われますが、今日、用があるから出かけるんだ、用がないと家にいてばかりの老人にならないように、外に出かけて社会と関わりあっていただくことで、心身とも元気になれる日常をつくり出したいと思っております。それが健康寿命日本一を目指す大事な取組であろうかというふうに思っております。

次のご質問は、西込議員からのご質問でございます。大和野菜の地産地消への取組について、大和野菜の消費を促すための取組をどのようにするのかというご質問でございます。

伝統的な野菜が、奈良にはたくさんございます。例えば、大和丸なすや片平あかね、大和まな、大和いもなどがございます。その中で、25品目を大和野菜として認定をしているものでございます。

ところが、西込議員お述べのように、大和野菜は京都の野菜に比べてあまり知られてないのが実情でございます。奈良県の特産品として、大変おいしいものですから、県民の皆様にはアピールする必要があるかと思っております。県産農産物の消費拡大に向けてPRするとともに、おいしく食べていただく機会を設けることも必要であると思っております。PR活動は大事でございますし、また、情報発信、食関連雑誌への掲載なども大事かと思っております。奈良の人は割と知らないのですけれども、東京など、県外で割と知られるようになってきております。東京の奈良まほろば館でいろいろなものを売り出しますと、大変好調でございます。

地元では農産物直売所が41か所ございますが、地の味土の香というブランドで奈良の人においしいものが届きますように、スーパーで買うだけではなく、地元の直売所に足を運んでいただくだけで、おいしいものが食べられるような取組をしております。また、JR奈良駅には、県が設置しておりますアンテナショップ、奈良のうまいものプラザで、大和野菜を取りそろえて販売するフェアを開催しております。

おいしく食べていただくという観点から、奈良フードフェスティバルを毎年11月に、奈良公園で開

催しております。また、今年10月には、奈良コンベンションセンターで、レストランブースやマルシェを集めた奈良の美味しい食フェスタを開催いたします。このような取組を年々開催して、大和野菜の認知度を上げるようにしております。

大和野菜という名前すらなかったのが、たかだか数年前でございましたが、このようにご質問いただくとともに、大和野菜という存在が徐々にでも知られるようになってまいりました。

先ほど申し上げました、東京の奈良まほろば館での販売だけでなく、そこに併設しておりますレストランTokiでは丸なすなど、県産食材を使っておいしく料理をして提供しております。大変好評でございます。

このように、一つ一つPRの努力を重ねながら、大和野菜のブランド力の向上を図ってきておりますが、今後とも、精魂を込めて大和野菜の認知度向上に努めてまいりたいと思っております。

安井議員、西込議員、ご質問、誠にありがとうございました。

○筒井福祉医療部長

20番、大和高田市立高田商業高等学校、峯林議員から、介護政策について、介護人材確保の問題についてどのように考えているかのご質問がございました。お答えいたします。



峯林議員ご指摘のとおり、介護関係職種の人手不足は、本県のみならず全国的に大変深刻で、団塊の世代が後期高齢者となる2025年度には、本県でも約3,000人が不足すると推計しています。喫緊の課題である介護人材の確保のためには、介護職場に就職してもらい、そして、離職せず定着し